

■ 平成30年8月2日（木）少子化対策・女性の活躍促進特別委員会県内調査

1 愛染寮・いこま乳児院（生駒市元町2-14-8）

ア 調査目的 乳幼児の保育、児童の自立を支援する施設について

イ 調査概要

○愛染寮

- ・定員は本体45名、地域小規模6名で、平成30年4月1日現在41名が入所。年中行事は、七夕祭り、地藏盆など四季折々の行事を大事にしている。生活は、午前6時に起床し、午前6時半には手を合わせ「今日も一日よろしくお祈りします。」と感謝の気持ちでおまいりして、午前7時から朝食をとる。午前7時半から小学校登校、午前8時から中学校登校。午後4時頃に小学生が帰寮する。高校卒業後は、進学、就職し、愛染寮から巣立っていく。
- ・2016年5月に児童福祉法が改正され、2018年8月に新しい社会的養育ビジョンを厚生労働省がとりまとめた。現在の動きは、家庭養育が大原則、就学前の新規措置入所を原則停止、3歳未満は5年以内に、就学前は7年以内に里親委託率を75%以上に、学童期以降は10年以内に里親委託率を50%以上に、施設生活の期間限定最大3年を目途、本体は高機能化、重篤ケース、一時保護、里親支援。
- ・従来の施設が果たしてきた役割、施設職員のモチベーションに大きな衝撃、人材確保にも陰を落とす。職員は、ある時には子どもを叱りながら楽しく生活し、社会へ巣立つことにモチベーションを見いだしていた。戦後の物理的ニーズに始まり、その時代時代に必要とされてきた社会養護施設には、今なお、今後もやるべき使命、社会から求められる役割がある。それを理解していただきたい。しかし、アピール不足であったという私たちの責任もある。



○いこま乳児院

- ・乳児院は、奈良県でいこま乳児院と法隆寺のいこま乳児院の2箇所しかない。愛染寮と同様に、児童相談所を通して子ども達を受け入れるのがルートになっている。児童相談所は一時保護をした場合、乳児院は児童相談所の一時保護所では見ることができないので、乳児院はそれを受託している。レスパイトケアとして、里親が休憩したい、しんどいという時に、児童相談所を通して子どもを預かっている。ショートステイという、期間を決めて深い理由がなくても受けている。トワイライトステイは、3時間など時間で預かるサービスである。この2つのサービスは児童相談所ではなく、契約をしているほとんどの市町村から依頼を受けている。
- ・職員の状況は、専門職で子どもたちの命をしっかりと預かっている。児童養護施設と何が違うかというと、どちらも生活をする場所であるが、乳児の場合は養育というよりも看護面が非常に重視される。やはり生まれてすぐ病院から預かる場合があるので、看護師を置かなければならないとなっているのが乳児院である。現場の職員は、看護師、保育士、管理栄養士、調理師、嘱託であるが臨床検査技師、医師がついている。完全なプロ集団で子ども達を見ている。
- ・ひとりのお母さんには勝てないというのが、施設の職員の思いである。24時間の交代勤務で子ども達を見ているが、この子どもにはこの職員が担当だと、担当制をしているが、担当であっても24時間ずっと共にしているわけではないので、そこは限界がある。1対1にはなっていないので、チームで子ども達を養育することが、大事な仕事になっている。
- ・入所の理由は、養育困難が非常に多くなっている。親のない子どもはいないが、精神的にしんどい母親であったり、経済的にしんどかったりする。養育能力に乏しい母親がいると、児童相談所は子どもの命に関わるような環境であるとして、母子分離しなければならない。入所する、退所するという権限は 乳児院の院長ではなく、児童相談所の所長が持っている。



ウ 意見交換

Q：日曜、祝祭日はどのように過ごしているのか？

A：余暇利用のひとつとして、ボーイスカウト活動をしている。職員がリーダーで、勤務という扱いである。夏休みは24時間、子どもがいるので、職員が昼間にローテーションで入って、プールに連れて行ったり、行事もある。

Q：少子高齢化で、社会事業として、最初は戦災孤児から始まっているが、入所措置理由はどのようなものが多いか？

A：愛染寮は、30年ほど前は、父親、母親が亡くなって入所する場合が多かった。今は、両親はいるが精神疾患であったり、虐待の数値はそんなに高くなくても、養育困難やネグレクト、育てる意思がないなどが多い。

◎児童養護施設には、子どもを社会に巣立てるよう、時代ごとに必要とされてきたやるべき使命、社会的役割がある。乳児院は、看護師、保育士、管理栄養士などのプロ集団がチームで子どもの命を預かっている。

2 生駒市テレワーク&インキュベーションセンター（生駒市谷田町1615アコール生駒もやい館3F4F）

ア 調査目的 情報通信技術を活用した多様な働き方をする施設について

イ 調査概要

○イコマドの概要

- ・平成29年3月に設置。生駒市にいる若者で、育児、介護を機に仕事を辞めざるを得なくなる人がふえている。最近大企業ではテレワークを進めているので、生駒市もテレワークを設けることによって仕事を続けていけるようにする。インキュベーションは、起業したい人を支援する。今まで仕事をしたことがない人がここを拠点に、自分の好きなこと、出来ることが仕事に出来るのではないかと気付いていただき、こちらをオフィス代わりにしていただき事業を行うことを応援する。サロネーゼカフェを開催して情報交換やネットワークづくりを行っている。

○女性の起業支援について

- ・サロネーゼは自宅を起点に小さな規模で起業する女性をふやしていく試みである。Webデザイン、税理士などの講師を招き、サロネーゼカフェを開催している。起業済みで方向性に迷いがある人、起業準備中の人、何から始めればよいかわからない人に、どのように一歩を踏み出せばよいのかを話している。
- ・情報提供が届いていない。子育てをしながら起業する人がほとんどなので、実際にいくら稼げて、保育所にお金がかかって、自分の生活がどうなっていくのか、具体的にイメージできるような情報が足りていない。
- ・一人で仕事をしている人が多く、横のつながりがほとんどない状況で、本当に自分のやっていることが正しいのかどうか、新しい情報が入って来にくくなっているため、ネットワークが重要である。
- ・出口をみつけないと、稼げる場所を提供しないと、前に進んでいくモチベーションにならない。持ち出しばかりで、時間も使い、手元に何も残っていないとなると、何もしない方が結局は得なのではないかというマイナス方向に動機付けされる。



○テレワークについて

- ・テレワークのテレは離れたという意味で、離れた場所で働くことがテレワークの定義、語源である。どこから離れて働くかということ、本来働くべき場所、会社、店、現場、工場たくさんあるが、普通はその場所で働かなければならない。離れて働く、どこで働くかということ、離れる先はいろいろある。新幹線の中、店、自宅などに離れて働ける。パソコン、インターネット、タブレットというICT、情報通信技術を使って、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方ができる。
- ・ポイントは場所や時間が柔軟になることである。今から30数年前、夫の転勤、子育てを理由に会社を辞めた。すごく不思議で悔しく、なぜ辞めなければならないのかという思いが、今、テレワークという働き方を広めている原動力になっている。
- ・女性活躍というと、休みやすくするなどに寄りがちであるが、そうではなく女性も働ける環境として、テレワーク、サテライトオフィスが有効である。テレワークは女性のための福利厚生ではなく、女性の活躍を促す企業戦略である。

○イコマドの施設について

- ・生駒と動詞Doの組み合わせ、窓という語感から開く入り口、窓から羽ばたいていくイメージで、イコマドという愛称を決めた。3階は通常コワーキングスペースであり、コワーキングは、仕事で協力で

きる仲間を作る、この施設の重要な部分である。4階は個室が7部屋ある。テレワークの試行のため、企業はイコマドを利用している。知名度を上げるため、いろいろなイベントを開催している。

- ・ オフィスパスは日経新聞が運営して提携している。大手企業はいろいろな県に社員がいるので、各施設と個別に契約を結ぶよりは、一括してひとつの契約をするのに利便性を感じているところもあるので、これから広がってくると思う。
- ・ インキュベーションは、新しいビジネスを創出し、支援するということであるが、その施設として、主に場所を安価で提供するのがメインである。住所登記可能で、住所貸しサービス、ポストがあり、自宅の住所でなくイコマドの住所を書けるサービスの提供がある。



ウ 意見交換

- Q：奈良県もテレワークデイズに今年も参加し、先週に県内2箇所目のサテライトオフィスが開設した。奈良県としては、職員の多様な働き方、働き方改革で、奈良県も広いので非常に大事な取組だと思う。テレワークそのものをもっと社会に広げていかなければならない、意識を変えなければならぬということが言えると思う。素晴らしい話を聞かせていただいたが、生駒市職員の研修、テレワークに対する取組があれば教えていただきたい。
- A：今のところ、職員に対しての研修は考えていないが、今後市が積極的に推進する立場であるので、生駒市にも遠方からの職員がいるので、そのような取組を考えていかなければならないと考えている。先進市として市長も力を入れているので、今後検討したいと思う。
- Q：全国では、佐賀県が勢力的に先進的に取り組んで、半強制的に研修をされている。それまではなかなか理解されなかったけれども、首長が陣頭指揮をとっている。裾野を広げることについて、どのようなことを考えているのか。
- A：昨年のテレワークデイと、今年のテレワークデイズで、ようやく大阪の企業にもテレワークという方向で動いていく雰囲気が出て来た、ちょうどその時期と思うので引き続き企業に営業活動をしていく。同時に、セミナーや活動を、この施設は子ども向けのイベントをさせていただいていたが、テレワーク月間が11月にあるので、その時にテレワークのセミナーやいろいろな情報発信をしていきたい。
- ◎イコマドは、企業がテレワークを試行する場となっている。将来、労働人口が減少が予想され、テレワークが当たり前の社会になれば、子育て中や親の介護をしながらでも、より長く柔軟に働き続けることができる。起業には、具体的なイメージを持ち、ネットワークを作り、稼げる場所を提供できるよう支援をすることが必要である。